

令和 7 年度

教育に関する事務の管理及び執行
の状況の点検及び評価の報告書

令和 8 年 9 月

大 府 市 教 育 委 員 会

は じ め に

本市教育委員会は、平成24年（2012年）に策定した「第1次大府市教育振興基本計画」から、一貫して「心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成」を基本理念とし、知・徳・体のバランスのとれた教育を展開してまいりました。令和8年（2026年）には、第4次大府市教育振興基本計画を策定し、今後、ますます多様化する教育ニーズに対応するための様々な教育施策を計画的に推進しています。また、令和4年（2022年）には、平成24年（2012年）に策定した大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」をこれからの10年間に対応した実践基盤となるよう改訂し、学校、家庭及び地域が連携して教育の実践及び推進をしています。

さて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条では、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないこととされており、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

これらのことから、本市教育委員会では、教育に関する課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、令和7年度に実施した主な事業について、学識経験者（外部評価者）からの意見聴取を含め点検及び評価を行い、報告書にまとめました。

大府市教育委員会の権限に属する事務の外部評価会議の実施状況

日 時	令和8年7月30日（木） 午後3時30分から午後5時00分まで
場 所	大府市役所 委員会室1
外部評価者 （順不同・敬称略）	鈴木 達見（至学館大学 健康科学部 こども健康・教育学科 教授）
	平尾 章芳（星城大学 経営学部 特任教授）

【目次】

	ページ
教育委員会の点検・評価事業	
・ 大府市奨学金支給事業	1
・ 国際交流教育推進事業	2
・ 学校総務管理事業	4
・ 児童生徒指導推進事業	6
・ 学校保健事業	8
・ 小学校運営事業	9
・ 小学校施設整備管理事業	11
・ 小学校教育振興事業	12
・ 中学校運営事業	14
・ 中学校施設整備管理事業	16
・ 中学校教育振興事業	17
・ 放課後児童健全育成事業	19
・ 学校給食運営事業	21
外部評価者による評価	23
参考資料	26
1 教育委員会委員名簿	**
2 令和7年度 教育委員会の主な活動内容	**

194	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費		目の決算額	10,379,636		194
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業							
	事業コスト(千円)	7,869		【うち人件費 702		うち減価償却費 26		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	奨学生								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。								
評価 指標	指標名			令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位		
	奨学金基金の年度末残高			140,136	／	40,000	千円		
	奨学金の年間支払回数			3	／	3	回		
					／				
実施 内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。								
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの								
	3 支給額 月額16,000円（年額192,000円） ※R4までは月額15,000円（年額180,000円） 物価高騰等が家計に与える影響を踏まえ、支給額を拡充し、支援体制の充実を図りました。								
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。								
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和8年2月19日 新規申請者23人（うち新規支給決定者19人） 支給継続者18人 令和8年度奨学金支給対象者37人（新規支給決定者数＋支給継続者数）								
	6 支給実績 奨学金受給者数 R5：30人 R6：31人 R7：37人 支給総額 R5：5,760,000円 R6：5,952,000円 R7：7,056,000円								
事業の 評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。							
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。							
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。							
事業費	7,069,500		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	7,056,000 (基金5,890,601)	13,500			

主要事業No. 164

主要事業No. 164

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	891,891,869	195
	事務事業名称	国際交流教育推進事業					
	事業コスト(千円)	68,461	【うち人件費 8,612 うち減価償却費 316 】				
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。						
評価 指標	指標名		令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位	
	英語検定受検料補助金申請者数（市による受検料負担分含む）		409	／	560	人	
	中学生海外派遣事業応募者数		81	／	95	人	
実施 内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育や外国語活動の充実を図るために英語指導助手（ＡＬＴ）を配置しました。 配置人数 R5：9人 R6：9人 R7：9人 配置日数 R5：1,673日 R6：1,764日 R7：1,683日						
	2 外国人児童生徒への支援 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒（母語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語、ネパール語）を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。 また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 R5：105人 R6：109人 R7：131人（毎年度5月1日時点） 派遣講師人数 R5：9人 R6：10人 R7：10人 派遣時間 R5：488時間 R6：494時間 R7：467時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R5：25枚（4か国語）R6：60枚（7か国語）R7：33枚（5か国語） (2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、企業の寄附等により導入した携帯型音声翻訳機（ポケトーク）11台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。 (3) 日本語がほとんど理解できない外国人児童生徒を対象に、集中的に専門的な日本語の基礎指導を行う日本語初期指導教室を開設し、基礎的な日本語の会話や文法の能力を早期に習得させ、学校への適應や、その後の日本語学習の基礎力の獲得を支援しました。 対象児童生徒数 R5：25人 R6：34人 R7：25人 講師人数 R5：2人 R6：2人 R7：2人 指導時間 R5：1,024時間 R6：1,056時間 R7：1,273時間						
	3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣しました。 派遣期間 8月14日から8月21日までの8日間 派遣人数 生徒20人、教員4人						
事業の 評価	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員の派遣及び日本語初期指導教室の開設をし、学校生活に適應できるよう支援することができました。					
	効率性評価	英語指導助手（ＡＬＴ）の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	58,643,030		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			1,080,000	0	2,288,900 (基金2,288,900)	55,274,130	

主要事業No. 6 2

主要事業No. 6 2

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	195
	事務事業名称	国際交流教育推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 英語検定受検料の補助等（基金2,288,900円） 児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、受検料の1回分の補助金を交付しました。 平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設け、受検料を市が負担することにより、中学生の受検機会の確保に努めました。 また、令和5年度から新たに、英語力の向上及び高等学校等卒業後の進路選択の支援を図ることを目的に、英検2級以上を受検する高校生の保護者に対し、高校在学中に1人1回に限り、受検料の半額分の補助金を交付しました。 更に、準1級以上の級に合格した中学生、準2級以上の級に合格した小学校4～6年生及び3級以上の級に合格した小学校1～3年生の表彰制度を設け、大府市の姉妹都市であるオーストラリアのポートフィリップ市にちなんで、「ミモザ賞」を授与しました。 補助金交付人数 R5：325人 R6:298人 R7:291人 R7補助金交付内訳 1級 2人、準1級 24人、2級 56人、準2級 95人、3級 114人 大府市役所会場受検者数 R5：156人 R6:141人 R7:114人（R7.9.27実施）				
	5 セントキルダ小学校交流事業 姉妹校提携を結んでいるセントキルダ小学校（オーストラリア）と石ヶ瀬小学校の相互交流について、セントギルダ小学校への訪問に対して交付金を交付して支援しました。				

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費		目の決算額	891,891,869		196
	事務事業名称	学校総務管理事業							
	事業コスト(千円)	91,553	【うち人件費 18,521 うち減価償却費 1,865 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。								
	評価指標	指標名		令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位		
きらきらチャレンジの参加率（小学校）		74.8	／	90	%				
教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数		6	／	6	事業				
数学検定受検料補助金申請者数		34	／	41	人				
実施内容	1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校22人、三ツ池小学校33人） 委託児童数 R5：52人 R6：55人 R7：55人 委託金額 R5：12,864,332円 R6：18,017,835円 R7：16,941,145円 2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 R5：5,826,250円 R6：6,806,250円 R7：7,781,250円 交付金支給額のうちR7は周年事業交付金500,000円を含みます。 (1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R7.11.27～12.8 場所：市役所市民健康ロビー R5：130,000円 R6：130,000円 R7：130,000円 (2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 R5：5,496,250円 R6：5,496,250円 R7：5,496,250円 (3) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 R5：100,000円 R6：100,000円 R7：100,000円 (4) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざすこどもの姿「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。 R5：100,000円 R6：100,000円 R7：100,000円 (5) 小中学生及び高校生の文化芸術への興味関心を深めるとともに、市全体の文化活動の振興を図るため、大府ジュニア合唱団活動交付金を交付しました。 R6：980,000円 R7：1,240,000円 (6) 職場体験等を通して、職業観の醸成を図るため、キャリアスクールプロジェクト事業交付金を交付しました。 R5：145,000円 R6：145,000円 R7：215,000円								
	事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。						
有効性評価		教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。							
効率性評価		東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。							
事業費	70,818,316		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			226,000	0	170,200 (基金170,200)	70,422,116			

主要事業No. 154

主要事業No. 154

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	196
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	3	スクールロイヤーの配置 学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、こどもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。			
	4	数学検定受検料の補助（基金170,200円） 児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、数検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、受検料の1回分の補助金を交付しました。 補助金交付人数 R5：35人 R6：32人 R7：34人 R7補助金交付内訳 1級 1人、準1級 0人、2級3人、準2級 6人、3級 24人			
	5	英語検定及び数学検定成績優秀者表彰の実施 英語検定及び数学検定成績優秀者表彰 開催日：R8.2.7 場所：愛三文化会館 ※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施 英語検定：表彰人数 26人 内訳 1級 1人、準1級 1人、2級 4人、準2級 8人、準2級プラス 1人、3級 11人 数学検定：表彰人数 9人 内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 0人、準2級 6人、3級 3人			
	6	「ラーケーションの日」の実施 新しい学び方・休み方を推進するため、愛知県のモデル事業に参加し、会計年度任用職員を配置しました。 配置数 R5：13人 R6：13人 R7：13人 取得可能日数 R5：年2日（R5年10月から） R6：年3日 R7：年3日			
	7	第4次大府市教育振興基本計画の策定 第6次大府市総合計画の個別計画である学校教育を推進するための教育振興基本計画の第4次計画を策定しました。			
	8	夜間中学校での学び直しの支援 中学校在籍時に長期欠席状態にあり、学習が十分にできなかった市民が、夜間中学校で中学課程の学び直しができるよう名古屋市と覚書を交わしています。 対象者数 R7：0人			

197	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	891,891,869	197	
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業						
	事業コスト(千円)	275,831	【うち人件費 255,874 うち減価償却費 436 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	児童生徒							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。							
評価指標	指標名	令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位			
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合	96.6	／	100	%			
	通級指導教室の設置校数	13	／	13	校			
実施内容	1 総合的な長期欠席者支援（おおぶレインボープラン）の推進 児童生徒一人一人が抱える、多様で複雑な背景を適切に把握し、個々の状況に応じた学校内外での環境づくりや各種相談体制の充実を図りました。							
	(1) 学校内における居場所の充実 校内教育支援室の設置校 R5：4中学校 R6：4中学校 R7：全小中学校 養護教諭補助員の配置校 R6：養護教諭2人配置校（石ヶ瀬小）を除く全小学校 R7：養護教諭2人配置校（石ヶ瀬小、大府中、大府北中）を除く全小中学校							
	(2) 学校外における居場所の充実 レインボーハウス在籍者数（毎年度3月末時点）R5：38人 R6：45人 R7：40人 民間フリースクール等の授業料補助 R7：24名 1,609,300円							
	(3) ICTを活用した相談支援・居場所の充実 メタバース登録者数（毎年度3月末時点） R6：41人 R7：32人							
	(4) 相談支援体制の充実 心の教室相談員 相談件数 R5：956件 R6：989件 R7：893件 スクールカウンセラー 相談件数 R5：1,661件 R6：1,574件 R7：1,545件 スクールソーシャルワーカーを2人増員して4人体制とし、支援体制を拡充しました。 支援人数 R5：109人 R6：130人 R7：387人 スクールソーシャルワーカースーパーバイズ 実施回数 R6：5回 R7：9回							
	(5) 地域における活動との連携 座談会の実施回数 R6：12回 R7：7回							
	(6) 切れ目のない支援に向けた関係機関との連携・情報交換・研究 長期欠席者教育支援会議の開催 第1回：R7.7.4 第2回：R8.2.6							
	(7) 長期欠席への理解の促進 虹の架け橋サポーターによる長期欠席に関するミニ講演会＋漫画家体験イラスト講座の開催 R7.10.7							
	事業の評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や長期欠席児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。					
		有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。					
		効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。					
	事業費	18,293,585		左の財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,448,568				0	0	16,845,017		

主要事業No. 159

主要事業No. 159

197	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	197
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	2	学校生活支援員の配置 特別支援学級補助員 R5：41人 R6：46人 R7：46人（週25時間勤務を1名として換算） 通常学級特別支援員 R5：10人 R6：12人 R7：12人（週25時間勤務を1名として換算） スクールライフサポーター R5：22人 R6：22人 R7：23人（週25時間勤務を1人として換算）			
	3	就学に関する援助 心身に障がいのある児童生徒及びその保護者を対象に、情報の提供や特別支援学級見学会、就学相談会を開催するなど、就学に関する支援を行いました。 就学相談等の開催回数 R5：16回 R6：16回 R7：19回 相談人数 R5：180人 R6：145人 R7：194人			
	4	通級指導教室の設置 県の教員配置に基づいて小中学校全校に通級指導教室を設置し、児童生徒の特性に応じた指導を行いました。			
	5	セルフディフェンス講座の開催 小学校4年生・中学校1年生を対象に、自分を大切にする心を育て、いじめや虐待、不審者対応等、自分を守るための具体的な知識や技能を学びました。			
	6	いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置 いじめ問題対策連絡協議会：いじめ対策についての関連組織との連携 R7.10.16開催 いじめ問題対策委員会：いじめ防止対策や取組、重大事態発生時の調査審議 R7.7.7、R7.9.29、R8.2.2開催			

198	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費		目の決算額	891,891,869		198
	事務事業名称	学校保健事業							
	事業コスト(千円)	54,540	【うち人件費 27,063 うち減価償却費 146 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	児童生徒・教職員								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。									
評価 指標	指標名				令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位	
	健康診断受診率（児童生徒）				98.8	／	100	%	
	健康診断受診率（教職員）				100	／	100	%	
	フッ化物洗口実施率				100	／	100	%	
実施 内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施								
	小学生 R5：5,762人 R6：5,699人 R7：5,613人								
	中学生 R5：2,668人 R6：2,710人 R7：2,704人								
	合 計 R5：8,430人(受診率98.9%) R6：8,409人(受診率98.8%) R7：8,317人(受診率98.8%)								
	教職員 R5： 509人(受診率100%) R6： 519人(受診率100%) R7： 501人(受診率100%)								
	2 教職員のストレスチェックの実施								
	R5：450人(高ストレス者12.7%) R6：477人(高ストレス者11.1%)								
	R7：491人(高ストレス者10.1%)								
	3 フッ化物洗口の実施								
	虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。								
	R5：8,522人(実施率100%) R6：8,508人(実施率100%) R7：8,421人(実施率100%)								
	4 教職員の労働安全衛生管理								
	教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。（石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施）								
教職員安全衛生委員会 R5：2回 R6：2回 R7：2回 施設巡回指導10回									
メンタルヘルス相談 R5：1回 R6：0回 R7：3回									
5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入									
児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。									
給付件数 R5：1,185件 R6：1,076件 R7：1,094件									
6 養護教諭補助員の配置									
配置校：養護教諭2人配置校（石ヶ瀬小、大府中、大府北中）を除く全小中学校									
7 学校保健会の設置									
児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。									
実施内容 R5：総会2回 研修会1回 R6：総会2回 研修会1回 R7：総会2回 研修会1回									
事業の 評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。							
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。							
事業費	26,922,161		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			446,000	0	3,055,250	23,420,911			

主要事業No. 161

主要事業No. 161

199	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費			目の決算額	1,320,777,652		199																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																																
	事業コスト(千円)	635,486		【うち人件費 62,643		うち減価償却費 2,626		】																																										
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																																	
	小学校																																																	
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																																	
評価指標	指標名				令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位																																										
	学校図書標準冊数充足率				112.5	／	100	%																																										
	教育用タブレット1台当たりの児童数				1	／	1	人/台																																										
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R5：27人 R6：27人 R7：27人 歯科医 R5：19人 R6：19人 R7：19人 薬剤師 R5：9人 R6：9人 R7：9人																																																	
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R5：115,483冊 R6：118,293冊 R7：118,637冊 学校図書館図書購入冊数 R5：5,327冊 R6：5,008冊 R7：4,879冊																																																	
	<table><tr><td>R7年度内訳</td><td>大府</td><td>大東</td><td>神田</td><td>北山</td><td>東山</td><td>共和西</td><td>共長</td><td>吉田</td><td>石ヶ瀬</td></tr><tr><td>標準図書数 (A)</td><td>12,760</td><td>9,960</td><td>9,560</td><td>12,760</td><td>11,360</td><td>13,160</td><td>11,960</td><td>10,360</td><td>13,560</td></tr><tr><td>蔵書数 (B)</td><td>12,779</td><td>15,624</td><td>10,052</td><td>13,126</td><td>12,059</td><td>13,487</td><td>12,891</td><td>10,744</td><td>17,875</td></tr><tr><td>充足率(%) (B/A)</td><td>100.1</td><td>156.9</td><td>105.1</td><td>102.9</td><td>106.2</td><td>102.5</td><td>107.8</td><td>103.7</td><td>131.8</td></tr></table>										R7年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数 (A)	12,760	9,960	9,560	12,760	11,360	13,160	11,960	10,360	13,560	蔵書数 (B)	12,779	15,624	10,052	13,126	12,059	13,487	12,891	10,744	17,875	充足率(%) (B/A)	100.1	156.9	105.1	102.9	106.2	102.5	107.8	103.7	131.8
	R7年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																								
	標準図書数 (A)	12,760	9,960	9,560	12,760	11,360	13,160	11,960	10,360	13,560																																								
	蔵書数 (B)	12,779	15,624	10,052	13,126	12,059	13,487	12,891	10,744	17,875																																								
	充足率(%) (B/A)	100.1	156.9	105.1	102.9	106.2	102.5	107.8	103.7	131.8																																								
	3 ICT教育環境の整備 (1) 双方向デジタルディスプレイや児童1人に1台整備したタブレット等を活用して、児童の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校へICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) タブレットの自宅持ち帰りなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (5) ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金制度を利用しました。 (6) 令和2年に整備した小学校4～6年生・指導者用タブレットを更新しました。																																																	
	事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																															
		有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																															
		効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																															
	事業費	571,286,415		左の財源内訳																																														
国県支出金				地方債	その他		一般財源																																											
345,088				0	0		570,941,327																																											

主要事業No. 155

主要事業No. 155

199	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	199
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 水泳授業指導支援 児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援を全小学校の全学年で実施しました。 実施場所 大府小：アスティスポーツクラブ大府 大東小・吉田小：住友重機械温水プール 神田小・東山小：コナミスポーツクラブ豊明 北山小・共和西小・共長小：スポーツクラブNAS大高 石ヶ瀬小：スイムクラブ大府				
	5 AEDの屋外設置 校舎内に備えているAEDを屋外へ各校1台設置し、救命措置に迅速に対応できる環境を整えました。				

200	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費		目の決算額	1,320,777,652		200
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業							
	事業コスト(千円)	579,341	【うち人件費 12,302 うち減価償却費 423,800 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	小学校施設								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。								
評価 指標	指標名				令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位	
	工事件数				14	／	10	件	
	維持修繕件数				121	／	37	件	
						／			
実施 内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。								
	1 プール用地駐車場整備工事（大府小学校、北山小学校） プール跡地の有効活用を図るため、プール施設を駐車場へ改修しました。								
	2 防火設備改修工事（大府小学校、石ヶ瀬小学校）【学校施設環境改善交付金】 防火設備を現行の建築基準法に適合した仕様に改修しました。								
	3 ブロック塀、門扉改修工事（大府小学校、神田小学校）【学校施設環境改善交付金】 経年劣化のため、大府小学校のブロック塀と神田小学校の門扉を改修しました。								
	4 エレベーター整備工事（北山小学校）【学校施設環境改善交付金】 車椅子使用の児童が在籍する学校について、エレベーターを整備しました。								
	5 外壁改修工事（共長小学校 南館）【学校施設環境改善交付金】 経年劣化のため、南館の外壁を改修しました。								
	6 給水設備改修工事（吉田小学校 南館）【学校施設環境改善交付金】 経年劣化のため、受水槽、ポンプ、配管等を改修しました。								
	7 グラウンド改修工事（大東小学校、共和西小学校）【5月補正予算】 経年劣化のため、硬化したグラウンドの表層を攪拌・改良しました。								
	8 屋上防水改修工事（石ヶ瀬小）【5月補正予算】 経年劣化のため、雨漏れが発生した南館西棟の屋上防水を改修しました。								
	9 非常通報装置の設置（大府小学校始め9校） 児童の安全確保のため、警察への非常通報装置を整備しました。								
	10 背面ロッカー更新（神田小学校、北山小学校） ロッカーが経年劣化し、破損している箇所があったため、更新しました。								
	11 桜の木植樹委託（大東小学校、東山小学校、石ヶ瀬小学校） 【あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金】 学校や児童と協力し、市の木である桜と広島市から譲り受けた平和のシンボルである被爆樹木二世のアオギリを植樹しました。								
	事業の 評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。						
有効性評価		学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。							
効率性評価		学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。							
事業費	623,315,545		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			86,682,000	0	192,683,500	343,950,045			

主要事業No. 162

主要事業No. 162

201	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費		目の決算額	68,215,318		201	
	事務事業名称	小学校教育振興事業								
	事業コスト(千円)	72,022	【うち人件費 3,338 うち減価償却費 123 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。									
評価指標	指標名			令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位			
	公費負担の補助教材等			10	／	11	種類			
	就学援助費受給者数			249	／	270	人			
実施内容	1 保護者の負担軽減 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R5：17,088,432円 R6：17,703,640円 R7：17,593,688円									
	2 就学援助費の支給等 要保護児童 R5： 6人 R6： 3人 R7： 4人 準要保護児童 R5：274人 R6：269人 R7：245人 合計 R5：280人 R6：272人 R7：249人（各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へWi-Fiルーターを貸与しました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R5：9世帯 R6：10世帯 R7：11世帯									
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 R5：125人 R6：143人 R7：142人 （各年度末時点）									
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金を支給しました。									
	(1) 野外活動（5年生、新城市1泊2日） R5：562,556円（2校美浜町宿泊） R6：604,548円 R7：659,783円									
	(2) 小学生都市間交流事業（遠野市 3泊4日、小学生18人、引率者4人） R5：1,748,746円 R6：1,720,019円 R7：1,642,009円									
	(3) 郷土読本（おおぶ市）編集事業 R5：100,000円 R6：100,000円 R7：100,000円									
	5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 59クラス									
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。							
効率性評価		教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。								
事業費	68,215,318		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			2,446,444	0	7,877,690 (基金3,806,990)	57,891,184				

主要事業No. 157

主要事業No. 157

201	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	201
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	6 体力向上プロジェクトの実施（基金2,371,490円） 体を動かすプログラムを1、2年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図る取組を実施しました。 対象：全小学校1年生29学級、2年生29学級（合計58学級） 内容：教員向け講習各校1回2時間、授業1年生各6時間/1学級、2年生各3時間／1学級				
	7 バイオリンによる音楽教育（基金1,435,500円） (1) バイオリンに興味を持つきっかけ作りとして、全小学校の4年生にバイオリンを用いた演奏体験による音楽教育を実施しました。 (2) バイオリンを活用した音楽教育として、市広報大使である本市出身のバイオリニスト・水野紗希さんとギタリストの山下俊輔さんによる学校訪問コンサートを3小学校で開催しました。 R5：北山小、東山小、共和西小 R6：共長小、吉田小、石ヶ瀬小 R7：大府小、大東小、神田小				
	8 こどもの運動・文化活動支援事業の実施 小学校の課外活動廃止後におけるこどもの運動・文化活動の場を創出するため、学校施設を活用した運動・文化活動の教室を開催する事業をR7年度から全小学校で実施しました。 対 象 校：全小学校 活動種目：総合運動コース（5校×2コース、4校×1コース）、金管バンドコース（4校） プログラミングコース（2校）、バイオリンコース（2校）、ドローンコース（1校）				

202	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費		目の決算額	498,871,892		202																				
	事務事業名称	中学校運営事業																											
	事業コスト(千円)	281,596		【うち人件費 26,169		うち減価償却費 5,247		】																					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																												
	中学校																												
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																												
評価指標	指標名				令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位																					
	学校図書標準冊数充足率				109.3	／	100	%																					
	教育用タブレット1台当たりの生徒数				1	／	1	人/台																					
実施内容	1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R5：12人 R6：12人 R7：12人 歯科医 R5：9人 R6：8人 R7：8人 薬剤師 R5：4人 R6：4人 R7：4人																												
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R5：66,741冊 R6：66,783冊 R7：67,321冊 学校図書館図書購入冊数 R5：2,205冊 R6：2,306冊 R7：2,113冊																												
	<table><tr><td>R7年度内訳</td><td>大府</td><td>大府西</td><td>大府北</td><td>大府南</td></tr><tr><td>標準図書数（A）</td><td>16,800</td><td>15,200</td><td>17,440</td><td>12,160</td></tr><tr><td>蔵書数（B）</td><td>17,657</td><td>15,882</td><td>17,892</td><td>15,890</td></tr><tr><td>充足率(%)（B/A）</td><td>105.1</td><td>104.5</td><td>102.6</td><td>130.7</td></tr></table>									R7年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数（A）	16,800	15,200	17,440	12,160	蔵書数（B）	17,657	15,882	17,892	15,890	充足率(%)（B/A）	105.1	104.5	102.6	130.7
	R7年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																								
	標準図書数（A）	16,800	15,200	17,440	12,160																								
	蔵書数（B）	17,657	15,882	17,892	15,890																								
	充足率(%)（B/A）	105.1	104.5	102.6	130.7																								
	3 ICT教育環境の整備																												
	(1) 双方向デジタルディスプレイや生徒1人に1台整備したタブレット等を活用し、生徒の情報活用能力を育成しました。																												
	(2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。																												
(3) 各校へICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。																													
(4) タブレットの自宅持ち帰り等、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。																													
(5) ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金制度を利用しました。																													
(6) 令和2年に整備した中学校1～3年生・指導者用タブレットを更新しました。																													
(7) 採点業務の効率化や教員の多忙化解消、個に寄り添った指導の質の向上を図るため、採点システムを活用しました。																													
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																											
	有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																											
	効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図り、また、同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																											
事業費	249,186,149		左の財源内訳																										
			国県支出金	地方債	その他		一般財源																						
			473,912	0	0		248,712,237																						

主要事業No. 156

主要事業No. 156

202	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	202
	事務事業名称	中学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 教師用指導書等の調達 教科書の改訂に伴い、教師用指導書及び教科書を調達し、十分な指導体制を確保しました。				
	5 A E Dの屋外設置 校舎内に備えているA E Dを屋外へ各校1台設置し、救命措置に迅速に対応できる環境を整えました。				

主要事業No. 1 5 6

主要事業No. 1 5 6

203	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費		目の決算額	498,871,892		203
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業							
	事業コスト(千円)	294,983		【うち人件費 12,302		うち減価償却費 225,251		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	中学校施設								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。								
評価 指標	指標名				令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位	
	工事件数				4	／	4	件	
	維持修繕件数				58	／	20	件	
						／			
実施 内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。								
	1 給食室空調設備増設工事（大府中学校） 近年の猛暑傾向に対応するため、給食室の空調機を増設しました。								
	2 屋上防水改修工事（大府中学校（給食室、配膳室）、大府西中学校（北館）） 老朽化した校舎及び給食室の屋上防水の改修を計画的に行いました。								
	3 駐輪場改修工事（大府西中学校） 老朽化した駐輪場の柱や梁を塗装改修しました。								
	4 高圧受電設備更新工事（大府西中学校）【学校施設環境改善交付金】 老朽化した高圧受電設備（キュービクル）を更新しました。								
	5 非常通報装置の設置（大府中学校始め4校） 生徒の安全確保のため、警察への非常通報装置を整備しました。								
	6 トイレ改修工事設計委託（大府北中学校（北館、南館）） 老朽化したトイレを全面改修するため、設計を行いました。								
	7 プール用地バスケットコート整備工事設計委託（大府北中学校） 使用しなくなったプールをバスケットコートへ改修する設計を行いました。								
事業の 評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。							
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。							
事業費	184,251,370		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			11,738,000	0	25,190,980	147,322,390			

主要事業No. 163

主要事業No. 163

204	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費		目の決算額	73,875,169		204
	事務事業名称	中学校教育振興事業							
	事業コスト(千円)	91,231	【うち人件費 15,878 うち減価償却費 387 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	生徒								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。								
評価指標	指標名				令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等				10	／	10	種類	
	就学援助費受給者数				179	／	180	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 知多の友、中学生生活と進路、社会科作業帳（白地図）、観察と実験、はばたく中学生、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R5：15,503,040円 R6：15,606,681円 R7：14,131,799円								
	2 就学援助費の支給等 要保護生徒 R5： 2人 R6： 3人 R7： 4人 準要保護生徒 R5：188人 R6：178人 R7：175人 合計 R5：190人 R6：181人 R7：179人 （各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へWi-Fiルーターを貸与しました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R5：8世帯 R6:12世帯 R7：14世帯								
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給生徒数 R5：38人 R6：43人 R7：53人 （各年度末時点）								
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金等を支給しました。								
	(1) 野外活動（2年生 郡上市2泊3日） R5：960,540円 R6：950,060円 R7：948,120円								
	(2) 部活動指導事業（4校） R5：4,468,000円 R6：4,468,000円 R7：4,468,000円								
	(3) 進路指導事業 R5：1,818,900円 R6：1,880,100円 R7：1,907,100円								
	(4) 中学生平和大使派遣事業（沖縄県 2泊3日）R6～ R6：派遣中学生8人 1,239,415円 R7：派遣中学生12人 1,612,573円								
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。						
有効性評価		保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。							
効率性評価		教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。							
事業費	73,875,169		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			21,490,685	0	0	52,384,484			

主要事業No. 158

主要事業No. 158

204	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	204
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5 中学校部活動地域展開の開始				
	国の進める部活動の地域展開の方針に基づき、令和7年8月からは土日の部活動を行わないこととし、生徒が文化・スポーツに取り組むための活動の場として、「おおぶ地域クラブ」を開始しました。 (1) 部活動地域移行実行委員会の開催 中学校部活動の地域展開を円滑に進めるため、中学校部活動地域移行実行委員会を開催し、部活動の地域展開に向けた各種検討事項について協議しました。 (2) おおぶ地域クラブの運営管理 おおぶ地域クラブの運営が適切に行われるように、管理運営団体であるNPO法人TRILL、一般社団法人LISOBU、至学館大学と連携を図りました。 (3) 部活動地域移行モデル事業の実施 運営管理体制等を検証するため、国の実証事業に参加し、地域クラブ実施に向けた課題を整理しました。 (4) 部活動地域移行コーディネーターの配置 地域人材の発掘や生徒の活動のニーズ調査、部活動の地域移行に関する様々な調整のため部活動地域移行コーディネーターを配置しました。 (5) 地域指導者育成プログラムの実施 地域移行後の地域クラブでの指導者の質を確保するため、至学館大学と連携し指導者研修プログラムを構築するとともに、研修会を実施しました。				
実施 内容	6 中学生水泳教室の実施				
	中学校での水泳授業の実技廃止に伴い、泳力向上を望む生徒に対し、民間施設を活用した水泳教室を実施しました。 また、住友重機械温水プールの利用券を配布し、水泳の機会を確保しました。 水泳教室参加者数 R6：延べ91人 R7：延べ80人（1人あたり3回まで） 住友重機械温水プール利用券利用者数 R6：延べ231人 R7：延べ305人（1人あたり3回まで）				

211	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費		目の決算額	165,276,214	211	
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業							
	事業コスト(千円)	401,778	【うち人件費 230,120 うち減価償却費 13,552 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	小学生								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 異年齢のこどもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。								
評価 指標	指標名		令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位			
	放課後クラブの待機児童数		0	／	0	人			
	開設場所学校内割合		100	／	100	%			
	地域ボランティア等連携団体数		28	／	7	団体			
実施 内容	1 公設公営(民間委託)放課後クラブ 放課後クラブに勤務する指導員等の報酬等の引上げを行いました。								
	(1) クラブ数 R5年度:9クラブ 28クラス R6年度:9クラブ 28クラス R7年度:9クラブ 28クラス								
	(2) 開設場所学校内割合 R5年度:28クラス 100% R6年度:28クラス 100% R7年度:28クラス 100%								
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早朝受入れ 午前7時30分から午前8時まで								
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで								
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料は半額 早朝育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料								
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) R5年度:1,553人 R6年度:1,633人 R7年度:1,635人 待機児童 R5年度:0人 R6年度:0人 R7年度:0人 イ 1クラス当たりの平均児童数 R5年度:55.5人 R6年度:58.3人 R7年度:58.3人 ウ 公設入所児童割合 R5年度:26.8% R6年度:28.5% R7年度:29.0%								
	(7) 研修等 指導員等研修:6回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:6回 主任指導員運営会議:11回								
	(8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 28団体								
	(9) 昼食提供 夏休み・春休みに公設全クラブにおいて昼食提供を実施しました。 1日当たりの平均弁当注文数 夏休み:319食 春休み(3/31分まで):216食 出席児童数に対する弁当注文数の割合 夏休み:28.3% 春休み(3/31分まで):25.2%								
	(10) 民間運営業務委託 大府放課後クラブ及び共和西放課後クラブの運営を民間事業者に業務委託し、地域等と連携して 質の向上を図りました。								
	事業の 評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受け皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。						
		有効性評価	児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。						
効率性評価		児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。							
事業費	165,276,214		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			75,755,613	0	270,000	89,250,601			

主要事業No. 151

主要事業No. 151

211	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	211
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	2	民設民営放課後クラブ 民設民営放課後クラブ（3クラブ）が実施する事業について補助金を交付しました。また、常勤の放課後児童支援員を2人以上配置した場合に補助金を上乘せするとともに、放課後児童支援員等に対する処遇改善等のための補助金を交付しました。 大府どろんこクラブ(20人)16,381千円、神田わんぱくクラブ(16人)12,484千円、キッズクラブ(43人)9,798千円			
	3	放課後クラブ開所時間の延長 放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 R5年度:8人 R6年度:4人 R7年度:4人			
	4	小学生の早朝の居場所づくりモデル事業 通学団での登校時間より早く保護者が出勤する家庭において、始業前の児童が安心して過ごせる環境を整えるとともに、保護者の育児と就労の両立をサポートするため小学生の早朝の居場所づくりモデル事業を実施しました。 実施時期:2学期及び3学期の平日 実施校:共和西小学校・石ヶ瀬小学校 登録者数:48人 1日平均利用者数:2.1人			

216	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費		目の決算額	978,785,643		216
	事務事業名称	学校給食運営事業							
	事業コスト(千円)	767,221	【うち人件費 101,973 うち減価償却費 14,312 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	児童生徒								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。								
評価 指標	指標名				令和7年度実績値	／	令和7年度計画値	単位	
	残食率（小学校）				1	／	0.5	%	
	残食率（中学校）				0.3	／	0.2	%	
						／			
実施 内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品（食器洗浄機等）の更新を行いました。								
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便：サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査（月2回）、ノロウイルス検査（10月から3月に月1回） 食品検査：微生物検査（年2回） 衛生検査：共長小、大東小 (2) 経年劣化した食器を更新しました。（共和西小学校、大府北中学校、全校分の箸） (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒（ねずみ及び害虫駆除）・トラップの点検・交換（月1回）、薬剤散布（年1回）、 雑排水槽内清掃（年2回）								
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、 研修を2回実施しました。（8月7日、12月23日）								
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー 対応給食調理員を全小中学校に配置しました。								
	5 食物アレルギー対応委員会の開催 学校給食における食物アレルギー対応の方針を検討するとともに、児童生徒の学校給食における 食物アレルギー対応に関する専門的な役割を果たすため、食物アレルギー対応委員会を開催しまし た。 食物アレルギー対応委員会の開催：R8.2.3開催								
	6 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表や食育だよりを毎月発行し、また、学校給食の レシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及 び給食懇談会を開催しました。（R7.12.4 大府西中学校）								
事業の 評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学 校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身 につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。							
	効率性評価	会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。							
事業費	978,785,643		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	314,547,449	664,238,194			

主要事業No. 160

主要事業No. 160

216	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	216
	事務事業名称	学校給食運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出量削減への取組を推進しました。				
	8 小学校学校給食費の保護者負担の軽減及び中学校学校給食費の無償化 物価高騰等の影響を受けている食材費について、学校給食費の値上げが必要とされる状況においても、生活費の負担が増している保護者の負担軽減を図るため、学校給食費を据置きし、不足する食材費を公費で負担して、質や量を落とすことなく学校給食を提供するとともに、学校教育費や学校外での活動費がより増加する市内中学校においては、学校給食費を無償化しました。 公費負担額：小学校 1食あたり90円 中学校 学校給食費無償化（令和6年1月～）				
	9 大府市学校給食費無償化基金の設立 学校給食費の無償化を実施し、保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の充実を図るため、大府市学校給食費無償化基金への積立てをしました。 基金積立額 R6年度：500,000,000円 R7年度：307,131,000円				

外部評価者による評価

大府市奨学金支給事業

(鈴木教授)

- ・給付額が高額であり、評価できる。
- ・奨学金の財源確保もしっかり継続してほしい。

(平尾教授)

- ・給付型かつ金額が高額であり、支給された保護者は子どもを学校に通わせることについて安心できるのではないかと。
- ・子育てに困っている方も増えているので、奨学金の制度は大事にしてほしい。

国際交流教育推進事業

(鈴木教授)

- ・外国人の支援は、子どもによって必要な支援が異なるため、分けて支援できることが重要である。
- ・国際理解に関する取組として、セントキルダ小との交流、英語検定補助、中学生海外派遣と、一連の流れがスムーズに進んでいるように感じる。

(平尾教授)

- ・日本語初期指導は、外国から日本に来た保護者にとってとてもありがたい取組になっているのではないかと。
- ・少数派の言語を話す児童生徒の支援は手薄になりがちだが、幅広く支援できているのではないかと。
- ・海外派遣等に参加した児童生徒が、国際社会で活躍できるようになってくれることを期待したい。

学校総務管理事業

(鈴木教授)

- ・新たに作られた第4次大府市教育振興基本計画の内容について、非常に評価できる。

(平尾教授)

- ・数学検定を受検することは、数学を深く学ぶことのきっかけづくりや成功体験につながる。

児童生徒指導推進事業

(鈴木教授)

- ・校内教育支援室が全ての小中学校に設置されたが、教室に入れない児童生徒への対応として有効な手段である。
- ・スクールソーシャルワーカーを増員して相談機会が増えたことは評価できる。
- ・就学相談の相談人数が増えているのは、きめ細やかな支援につながっているものと考えられる。

(平尾教授)

- ・様々な居場所や十分な支援員の配置等がされており、手厚く支援できている。
- ・学校の中に居場所があることはとても重要である。
- ・養護教諭補助員は、学校にとって非常に大きな存在になっているのではないかと。
- ・子どもの自死防止対策は大きな課題になっている。セルフディフェンス講座は、子どもの状態に合わせて、現実に応じた内容で実施できているのではないかと。

学校保健事業

(鈴木教授)

- ・教員の離職率や働き方が問題視されているが、ストレスチェックの結果を見ると、きちんと対応できているのではないかと考えられる。
- ・教員のストレスや疲れは子どもたちに悪影響を与えるため、教員の労働衛生管理は子どもたちのためになる。

(平尾教授)

- ・ストレスチェックで高ストレス者が減少しているのは評価できる。

外部評価者による評価

小学校運営事業及び中学校運営事業

(鈴木教授)

- ・文部科学省がパイロット校を選定し、生成AIの活用を進めるなど、多様な学習環境の整備が求められる中では、子どもたちの情報活用能力を高めることが必要である。
- ・情報化指導員の役割はますます高まってくる。
- ・水泳授業の民間委託については、温暖化の影響で屋外での授業ができなくなる中、先進的に取り組んでいることは評価できる。
- ・AEDの設置が進められており、評価できる。

(平尾教授)

- ・タブレットの更新は、国の補助も十分ではなく市の予算も大きくなるが、適切に進めてほしい。
- ・生成AIの活用は今後の課題になってくる。
- ・ICT機器や生成AIは、活用することが目的ではなく、活用してどう学ぶかが大事である。
- ・採点システムはうまく活用できているのかのチェックは必要だが、効果的な指導につながっているとよい。

小学校施設整備管理事業及び中学校施設整備管理事業

(鈴木教授)

- ・けが等で車いすを使用する児童生徒のためにエレベーターが整備されることは大切である。
- ・学校が、全ての児童生徒にとって安心して過ごせる場所になるとよい。
- ・非常通報装置は子どもたちの安心安全に関わるため、充実していけるとよい。
- ・老朽化している施設も出てくるため、計画的に整備してほしい。

(平尾教授)

- ・学校に非常通報装置があることで、子どもたちにとっても自分たちの身を守る意識につながるのではないかと。
- ・ブロック塀の改修についても、安全な環境を整えるというメッセージとして伝わるとよい。
- ・活用しなくなったプールの跡地が有効活用できるとよい。

小学校教育振興事業及び中学校教育振興事業

(鈴木教授)

- ・バイオリンによる音楽授業は、他の自治体の学校ではできない特色ある教育である。
- ・大府市は部活動の地域展開が先進的に進められており、大府市の一つの特色になるのではないかと。
- ・地域クラブの指導員に必要な研修は多岐にわたることが想定されるが、栄養に関する研修も実施できるとよいのではないかと。

(平尾教授)

- ・子どもの運動文化活動支援事業は興味深い。内容をさらに充実させ、子どもたちがより興味を持って参加できる活動になるとよい。
- ・平和大使事業は意義のある事業である。現地で学び、学んだことを持ち帰って他の生徒に伝えられるような仕掛けもあるとよい。
- ・部活動の地域展開については、国の事業にも参加しているので、国の動向も捉えながら実施できている、今後も成果が上がってくるのではないかと。

放課後児童健全育成事業

(鈴木教授)

- ・待機児童ゼロは非常に評価できる。
- ・定期的な会議や研修も十分に実施できているのではないかと。
- ・昼食提供は保護者の安心にもつながる。
- ・早朝の居場所づくり事業は、働く保護者にとっての安心や子どもの安全につながる。

(平尾教授)

- ・研修が充実しており、指導員が今どきの子どもとの関わり方を学ぶ機会になっている。
- ・指導員同士の情報共有や、子どもとの接し方についての研修が続けられるとよい。
- ・待機児童ゼロを継続することは、財政的な負担も大きい、次の世代への投資になる。
- ・早朝の居場所づくり事業は、今後ますますニーズが増えてくるのではないかと。

外部評価者による評価

学校給食運営事業

(鈴木教授)

・食材費が高騰する中、学校給食の実施にはかなりの金額が必要になっているが、食は大切なので、良い食材を使用して、おいしく栄養価の高い給食を提供してほしい。

(平尾教授)

・食物アレルギーの問題は、一人ひとり対応が異なる中で、そのための人的配置もできており、保護者は安心できるのではないか。

・学校給食費無償化基金も活用しながら、制度を継続できるとよい。

参考資料

1 教育委員会委員名簿

(令和8年1月1日現在)

職 名	氏 名	任 期		備 考
		自	至	
教育長	松山 靖	R7. 10. 1	R10. 9. 30	
教育長職務代理者	富田 良平	R8. 1. 1	R11. 12. 31	
委 員	種村 小百合	R6. 10. 1	R10. 9. 30	保護者代表
委 員	浅井 宣亮	R6. 10. 1	R10. 9. 30	
委 員	西村 和子	R5. 10. 1	R9. 9. 30	
委 員	近藤 由美子	R4. 10. 1	R8. 9. 30	保護者代表

2 令和7年度 教育委員会の主な活動内容

(1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を1回開催しました。

上程議案件数：101件

報告件数：22件

毎回、委員会終了後に任意の協議会を開催し、情報提供、情報交換を行いました。

(2) 総合教育会議を2回開催（うち1回は書面開催）し、大府の教育について協議及び意見交換を行いました。

第1回：令和7年9月7日

第2回：令和8年3月25日（書面開催）

(3) 出席した研修会等

先進地視察

令和7年11月5日から11月6日

- ・茨城県つくば市教育委員会（虹色学園つくば市立研究学園小学校のICT教育について）
- ・東京都足立区教育委員会（足立区立花畑中学校のICT教育について）
- ・各種施設の見学

大府市義務教育推進協議会

令和7年6月16日、令和7年11月4日、令和8年2月2日

(4) 授業の様子や施設の状況を確認・点検するため、全小中学校への学校訪問や学校行事に出席しました。

(5) 教育予算について、各小中学校予算要望のヒアリングに出席し、質疑議論を行いました。